

平沢 信子議長様

秦野市議会秦政会
会長 高橋 照雄

秦政会行政視察調査報告

実施日 平成 22 年 10 月 19 日（火）～10 月 21 日（木）

調査地 福岡県 久留米市
福岡県 糸島市
佐賀県 伊万里市

実施者 高橋 照雄・村上 茂・高橋 徹夫・三竹 正義
福森 登・今井 実

報告書作成者 今井 実

調査第 1 日目 10 月 19 日（火）福岡県 久留米市

視察内容 『精神保健福祉』について



久留米市役所

全員元気に集合し、視察 1 日目の目的地である久留米市に向け 8 時 30 分羽田空港を出発。10 時 20 分福岡空港着。JR を乗り継ぎ 11 時 45 分久留米駅に到着、昼食を済ませる。昼食後、久留米市議会事務局古賀様お迎えの車にて視察会場である久留米市役所に向かう、13 時 30 分着。

人口 302,964 人（22.4.1 現在）、中核市と言う事なのかもしれませんが、地下 1 階地上 20 階の素晴らしい庁舎（平成 7 年完成）であります。早速中に案内され 19 階の視察会場に向かいました。

視察に先立ち、久留米市議会事務局議事調査課 福島光弘課長より歓迎のご挨拶がありました。挨拶の中で、平成 17 年 2 月に久留米市と周辺 4 町が合併し人口 23 万市から 30 万人を超え平成 20 年 4 月に中核市に移行したとのご説明がありましたが、この事が今回視察の『精神保健福祉』についてと関係をしてくる訳です。歓迎の挨拶に引続き、高橋照雄会長よりお礼の挨拶を申し上げた後、本日の視察目的である『精神保健福祉』について担当の久留米市保健所保健予防課精神保健チームのチームリーダー上田里見精神保健福祉士さんから説明を受けました。説明に先立ち、上田里見精神保健福祉士さんから、私は市の職員ではなく、久留米市の中核市移行に伴い保健所設置の義務がある保健所設置市となった事により、同平成 20 年 4 月に保健所を設置したのですが、まだ出来たてと言う事もあり、県からの支援と言う事で 3 年間の約束で派遣されているとの事でした。また、ご自身は熊本の出身で熊本大を出られたとの事ですが、妹さんが神奈川県南足柄市にお住まいと言う事で、妹さんの所にも時々おいでになるそうで、今日はそこに近い秦野市さんからと言う事で、大変親近感を感じ楽しみにしていましたとの事でした。更に、世間は狭いもので、その妹さんが何と我が母校であります小田原高校で養護教諭をされているとの事で、どうぞよろしくとのことでありました。すかさず先輩議員から南足柄市さんとは、今年の 5 月に全国植樹祭と一緒にやったばかりで大変仲が良く、こちらこそよろしくと応酬が有りました。

ここから本題ですが、いま私の仕事は、皆様のお手元の封筒にもある「2 週間以上続く不眠は、うつサインです。一人で悩まず気軽に相談を」と言う様な今日皆様にお話しをさせて頂く、うつを中心とした精神保健の仕事です。今、「心の時代」と言われる位うつ病の患者さんが多いのですが、どれ位いるかと言うとこの部屋に一人

居てもおかしくないくらいの時代です。私が大学生の時は、35人に一人と言われていましたが、今では、10人に一人と言われています。これは日本だけでなく世界の中でも4番目に多い、グローバルに見ても大変深刻な病気であることを覚えておいて頂きたいとの事でした。それから、がんや心臓病等の3大疾病に匹敵する位うつ病とかの心の病の占める割合が多くなって来ているとの事です。その中で、何故うつ病が大事かと言う事ですが、皆さん良く眠れていますかとお尋ねになりました。(一同大爆笑)と言うのも2週間以上眠れていない状態が続くと危ないと言われています。皆さん四当五落と言う言葉をご存じだと思います。今の若い世代の方たちは知らないのですが、こう言った働き盛りの真面目で社会からすごく大事にされる人たちが、皆さんのような人たちが(一同爆笑)うつになる確率が高い、危険だと言う事を覚えていて下さいとの事でした。そして、うつになった人が訴える症状の90%以上が眠れないと言う事で、自身も県庁からここに来るに当たって心に誓った事は、一人でも多くの方がうつ病にならずに自殺に追い込まれる事無く、一人でも多くの命を救いたいという思いであったようで、県庁からここに来て一番最初に取り組んだ施策が、自殺対策であるとの事です。その自殺に追い込まれる7~8割位の方がうつ病になって亡くなれると言う事であり、自殺問題は、国を挙げての取組みが急務の課題となっている訳ですが、久留米市でも毎年60人から80人が亡くなっており、大きな問題になっている。今自殺者は全国で3万人以上と言われていますが、これがどういう事かと言うと、これは交通事故の6倍であり、毎日90人の方が亡くなっていると言う事です。特に注目して頂きたいのが平成10年、ここがキーワードで、ここから久留米市、福岡県、全国共にドーンと自殺者が増えています。この年と言うのは拓殖銀行が倒産したり山一証券が危機に陥った年であり、この年当りから経済状態が急激に悪化をしていきました。現在でもその状況は続いており、大学生でも学問に励むどころか3年生から就活に打ち込まなければならないと言う、悲しい現状にあると言えます。一口に3万人と言いますが、これは東京マラソンの規模であり、毎年それだけの人が亡くなっていると言う事は、どげんかせんといかんと言う事で、久留米市でも平成20年4月から自殺対策事業に取り組んで来たという事です。では、具体的にどう言った取組みをして来たかと言うと、正直、自殺者は中々減らない。社会福祉が充実したノルウェーやフィンランドでさえ10年、20年掛かってやっと減って来たという実績があり、一方でどげんかせんといかんと言う事で、国が平成10年に取組みを始めて12年がたちますが、中々自殺者が減らないという背景には、その原因の多様性が上げられるとの事でした。そこで、厚生労働省だけではちが明かない、いろんな部署が頑張らなければいけないということで、自殺対策の総合的な推進、自殺の防止及び自殺者の親族等への支援充実を図ることを目的とした自殺対策基本法を閣議決定で平成18年6月に成立させ、国も本格的な自殺対策に動き出した訳ですが、その理由というのはお手元の資料にある『自殺の危機経路』にあるとのことでした。それによりますと、殆どの自殺者がうつ病で亡くなるという事ですが、うつ病になるには事業不振、それによる負債、生活苦、また、家庭不和と言った様々な要因があり、自死遺族への聞き取りによるとその要因のうち一人平均4つの原因がある事が分かったそうです。そこで、うつ対策だけでは駄目で、色々な問題を解決しないと自殺の問題は解決しないと言うことで、それを具体的にするために翌平成19年6月に新たに自殺総合対策大綱が閣議決定されたとのことでした。そして、この2つの組み合わせが出来て初めて、国も県も各市町村も一人でも多くの方を救いましょうと言うのが、今の自殺対策事業の一環であり、それを踏まえ庁内で何処に相談したら問題が解決し、救う事が出来るかと言う事で作成したのが、『自殺のないまちをめざして』という冊子だとの事です。また、自殺対策は単に個人の問題ではなく社会全体で取り組む必要があると言う事を踏まえた上で、現在久留米市では、ネットワーク作り、支援者の資質の向上、普及啓発、自死遺族支援の4つの柱で自殺対策に取り組んでいる所だそうですが、色々お調べになっているようで、秦野市さんの方では、古谷市長さんが公衆衛生情報



視察会場にて

視察会場にて

(2010年5月号)の「トップが語る健康政策」と言う所で、健康政策に必要なのは「飲水思源の心」だとおっしゃっている。特に、助け合う関係作りが鍵だと、支えあうのが当たり前だと言う安心・安全のまちづくりを目指していると言っておられ、皆さんを見ていてそう感じましたとの事です。久留米市でもそう言った取組みをしている所であり、自殺対策においてもまず顔が見える関係性が一番必要だと言うことで、市を上げてネットワーク作りに入力、現在では市内だけでなく市民団体46団体で構成する自殺対策連絡協議会を立上げ、皆で問題意識を共有しながらキメの細かい自殺対策に取り組んでいるとの事でした。



視察会場にて

また、久留米市では、もう一つ普及啓発事業のうつ病対策講演会において、睡眠を切り口に眠れてますかと言う事で、うつ病対策に取り組んでいるとの事で、せっかくですから皆さんもお手元にあるチェックリストで試してみませんかとお田さんから進められました。先輩議員の皆さんどうしかたって？当然おやりになりました。結果は？全く問題なし。お田さん質問しながら笑っておられました。それから、うつ病の特徴や男女差などに付いての説明がありました。それによりますと、40代~60代の働き盛りにうつ病が多く、自殺をする人も多いとの事。また、女性の5人に一人がうつになるといわれており、これは男性より多いのですが、自殺に追い込まれるのは男性の方が非常に多いとの事です。これ何故かと言うと、日本の教育の問題で、戦後教育において男は弱音を吐いてはいかん、泣ちゃいかんと言った教育を受け、眠らない事が美德とされ、戦後の日本がこれだけの先進国になったのは、四当五落と言われる様に、受験も企業も眠らずに気合で頑張れという教育で育てて来た時代の結果だと言う事が言えるとの事です。そういう中で、日本人は睡眠を大事にしてこなかった民族だと言われており、先進国の中でもびか一との事で、このことは、睡眠を置き去りに、そして、ないがしろにして来た民族である事を如実に物語っているとの事でした。結果として自殺は、先進国(G7)の中でロシアに次いで2番目に多い国だそうです。そう言った事もあり、久留米市では、働き盛りを中心に1年目から久留米大学医学部の内村教授にお願いして「2週間以上眠れないのはうつ」とか「お父さん眠れていますか」・「働き盛りを救え」と言ったテーマで講演を行っており、どの会場もいつも満席との事です、それだけ事の深刻さが分かるとの事でした。そこで、現在久留米市では、先程皆でやったの「うつのサインに気づいていますか」と言うチェックリストを久留米市11万8千世帯に全戸配布をしているそうで、相談に見える市民が更に増えて来ていると言の事です。ちなみに現在久留米保険所では、電話相談、来所相談、心の健康相談等、毎月200件以上の相談を受けているそうです。それから、自殺対策は急務の課題と言う事で、政府の方でも「自殺対策緊急戦略チーム」立上げ、昨年11月から駅頭で自殺対策100日プランと言うキャンペーンを実施したそうですが、久留米市の方でも去年から手元にあるチラシ等を使って9月10日の世界自殺予防デー(9月10日からの1週間は自殺予防週間)にちなんで9月10日と9月13日に駅頭キャンペーンを行ったそうです。また、12月には、職が無い人、自殺したい人、住む家が無い人などうつ状態になっている人を対象に、弁護士、ハローワークの人、国の労働局の人、社会福祉協議会の人、また、私のようなものがワンフロアに集まって行うワンストップサービスというのを実施したのですが、受けきれないくらいの方が相談に見えたとの事です。相談を受けた内の何人かは、後日あんたのお陰で自殺を思いとどまったとお田さんの所に面会に来られるそうで、お田さんはその後も保険証のことや生活費のこと、また、病院の面倒から生活保護のことまであらゆる相談に乗り、面倒を見られるとの事です。とにかく今そう言った人たちが大変多く、保護官たちも大変ですが、そう言った顔が見えるささえをする事によって一筋の生きて行く光が見え、自立をされていくそうで、そう言った生きる支援をする事が久留米市の仕事になっているとの事です。お陰で今では市の色々な窓口で共通認識が高まりネットワークが機能して来た所だそうです。それから、もう一つ久留米市の目玉の事業としてとして、「わかち合いの会」と言うものがあるそうで昨年の9月から新たに取組んでいるもので、県内では福岡市について2番目(県はまだやっていない)と言う事です。この「わかち合いの

会」と言うのは毎月1回、第4火曜日に開催される自死遺族のための事業で、毎年自殺者が年間60人～80人いると言う事は、一方で年間300人～400人の自死遺族がいる訳で、自殺で大切な人を失った遺族には、家族を救えなかったと言う自責の念に駆られるだけでなく、経済的な問題が生じたり、家庭環境に大きな変化が現れる等々、様々な負担が重くのしかかってくる訳で、自死遺族4人に一人が自殺を考えるとの事です。つまり、自殺対策に力を入れるだけでなく、同時に自死遺族のフォローも非常に大切だとの事です。そう言った積極的な取り組みのお陰で、今では市民一人一人の認識が深まり、行政主導では無い市民が自主的に行う研修の輪も広が

っており、ゲートキーパー（当初の5人から今では、50人余）などの人材育成も活発になっているとの事でした。最後に、緑色のリボンバッジを記念に頂きました。このバッジは「自殺対策リボンバッジ」と言うのだそうで、同様の物は宮城県が初めての様ですが、久留米市から自殺を無くしたい、一人でも多くの人を救いたいと言う思いを形にしたもので、久留米市独自で作られたものだそうです。上田さんから、私達にもぜひこのバッジを付け、率先してゲートキーパーになって秦野市から自殺者を出さない様に、また一人でも多く人を救う事が出来る様な輪を広げて下さいとエールを送られ、研修を終了しました。今回は自殺対策と言う重たい問題についての研修と言う事で、会派議員からの質問は殆どありませんでした。自殺と言うとつい本人の事ばかり考えがちですが、改めて自殺とは本人だけでなく周りの家族や関係者、また経済問題から社会環境と、本当に様々な所に深刻な影響を与えるものだと思います。最近の新聞にもこんな記事が掲載されていました。「貸室で自殺・家主から高額請求」。自殺をされると後の借り手が無く、結果遺族に対して貸主から高額な請求（改装費700万円やおはらい料など）が来ると言うものです。そう言えば多重債務と言うのも自殺の大きな原因だとの事でした。いずれにせよ地域もそうですが、残念ながら国においてもルール作りや仕組み作りが間に合っていないと言うのが実情であり、そう言った意味では言われるとおりの議員一人一人が自覚を持ち、率先して牽引役にならなければと思

15時30分、以上で視察を修了し、ご挨拶を申し上げ宿泊予定のホテルに向かいました。17時ホテル着。



自殺対策リボンバッジ



北に筑後川



市街地



市役所入口にて



議場にて



議場にて

調査第2日目 10月20日(水) 福岡県 糸島市

視察内容 『九州大学との連携事業』について

午前中の視察と言う事で、8時30分にフロント集合。9時30分筑前前原駅着。糸島市議会事務局大神様お迎えの車にて視察会場である糸島市役所へ。9時45分着。到着後、視察会場の会議室に案内され企画部学研都市推進課渡辺課長、情報政策課中村課長からそれぞれご説明を頂きました。まず糸島市の概要説明から入られ、糸島市は今年の1月1日に前原市と志摩町、二丈町の1市2町が合併して出来た人口100,551人、面積216.12km²の出来たてのほやほやの市だと言う事です。糸島市の特徴と



糸島市役所

しましては、一つ目として優れた交通アクセスと言う事で、九州最大の都市である福岡市の中心部まで電車で30分、福岡空港までは40分、車でも福岡都市高速道路、また西九州自動車道と接続しており、同様に福岡市の中心部まで30分、福岡空港までは40分の立地であると言う事です。次に、二つ目として、200km²余の行政区を持つ豊かな海・山・川の自然。三つ目としては、日本一が3つあると言う事で、①過去として古代ロマンを秘めた歴史である弥生時代に造られた直径46.5cmの銅鏡、国宝「内行花文鏡」。②現在として豊かな自然(魚介類から農産物まで)を活かした日本一の直売場「伊都菜彩」(平成19年4月オープン年間売上高約34億円、レジ通過客125万人、売り場面積1,268m²、因みにじばさんずは617m²)。③現在から未来として関西以西では唯一の旧帝国大学で国の基幹大学である九州大学が伊都地域に移転してきた事(大学施設の9割は隣接する福岡市との事)。糸島市としてはこれを一つのチャンスとして捉え、未来の日本一として九州大学(九州大学は水素の研究においては国内・海外においてトップクラスの実績)と連携し、水素を使った次世代エネルギー開発の試験や機器の開発のための水素試験センターを開所(平成22年4月)したとの事でした。また、弱点に付いてもお話をされ、秦野市と比べて財政基盤が脆弱であり事業所等が少ないためにベッドタウン化していること。更には、少子高齢化の進行、道路改良等の都市基盤整備の遅れであり、今後はこれらの解消が課題であると話されました。いよいよ本編の糸島市と九州大学との連携についてと言う事ですが、九州大学が糸島市の伊都キャンパスに移転を開始したのが平成17年10月で、現在ではおよそ12,000人程度の学生教職員が従事しており、最終的には平成31年に2万人程度にまで増える見込みとの事です。九州大学が移転をしてきた当初の平成18年6月に、合併前の1市2町(前原市、志摩町、二丈町)で九州大学との間に協力協定を締結したそうで、その時は、九州大学さんよろしくお願ひしますと言った、おんぶに抱っこのような協定だったそうですが、合併にあわせ本年5月に互いに持てる力を出し合ひましようと言う事で、新たに相互連携協定を結ばれたとの事です。具体的には市の資源の提供や補助制度の導入、また大学と市民との交流やキャンパス周辺の環境整備やまちづくりなど、市としても出来る事をしましようと言う協定に変えさせて頂いたとの事です。連携事業と言う事では、大学が移転してくる前から市の審議会や基幹産業である農業等において連携をして来た経緯があり、合併前の1市2町時代の66件、合併後の31件と合わせて現在97の連携事業があるとの事です。その主なものとしては、発達支援事業(福祉)、水素タウン(産業振興)、まるごと農学校(農業振興)、伊都塾(教育)、GISの開発・社会保障カード(行政)などの事業があるそうです。また、今年度からの新事業として、大学の先生や学生が糸島市をフィールドとして研究するものに対して、1事業100万円を上限に助成する九州大学連携研究助成事業を始められたそうで、今年度は初年度と言う事で、18件の応募に対して審査の結果、6件の研究に助成する事になったそうです。研究内容としては、①糸島市の原料を使ったラーメンの開発に関する調査研究、②GISによる動的ハザードマップと最適非難ルートマップの作成、③農産物企画外品等の再生利用と循環型社会システムの先進地敵モデル、④避難所の敵地選定のための意思決定支援、⑤情報化農業推進のためのIT基盤システムの開発、⑥森林資源の保

全と循環的な利活用に向けた政策課題の抽出と言う事で、来年度は更に増額をして助成して行きたいとのことです。次に九州大学連携交流補助事業（1事業上限10万円）と言う事で、市が指定をする事業と市民が提案する事業があるそうですが、事業としては、九大連携「鯉攻め」プロジェクト（ため池の維持・管理）、ウェルカムワールド事業（留学生との交流）、世界とぎゅっ！糸島ファミリーライフ（JICAに参加している人たちとの交流）を行っているとの事です。最後に4つ目の九州大学と周辺地域との連携と言う事で、これは糸島市単独では難しい面もあるとの事です、九州大学と周辺地域を結ぶアクセス道路の整備を考えているとの事でした。



視察会場にて

続いて情報政策課の中村課長から社会保障カード（仮称）についての説明がありました。社会保障カード（仮称）というのは厚生労働省が2035年までに目指すIC社会実現に向けての一つの提案であり、年金手帳や健康保険証、介護保険証という3つの機能を1枚のICカードに集約させたもので、利用者や事業者等の利便性の向上、また事務負担の軽減と言った効果を目的として導入を目指したとの事で、導入のための実証事件として厚生労働省が機関を応募したところ13件のうち7機関が委託され、そのうちのひとつが九州大学を中心とした「福岡経済情報基盤コンソーシアム」ということです。本格導入に付いては、国の事業仕分けの中で予算計上が見送りになったことで未定との事です、九州大学が実証事業の対象地として前原市（当時）と大野城市を選定したこともあり、前原市（当時）としてはこの事業を九州大学との連携事業と位置付け、取組んで来たとの事です。糸島市としての実証実験の概要としましては、実証実験対象者市民約千人、期間平成22年6月1日～7月31日、利用機関は急患センター、山陰、小児科医院、市役所等を対象に行われたそうで、実施された業務・内容としては、まずカードを作り実際に使ってみるフィールド実証（国民健康保険証・乳幼児医療証・母子健康手帳等）と仮想のシュミレーション実証の二つを実施されたそうで、フィールド実証では、本人確認や病院の請求のし直しが減った等、事務の簡素化が図られたことやそういった利用状況や年金、健康管理等、色々な情報がマイページとして作成されパソコンで見る事が出来ること。また、印鑑証明の予約や電子マネーとして使う事が出来るということで、実験が終わった今でも市内商店街の16店舗ではまだ使えるとの事です。シュミレーション実証では、様々な申請が一ヶ所で出来るワンストップサービス、また母子健康手帳の申請・受付、妊婦検診等の閲覧、乳幼児医療証の発行、更にはテレビを使ったサービスや引越し業務（転出・転入の申請手続きなど）などもされたそうです。実験後に利用者のアンケート調査をされたそうで、それによりますます一枚のカードで色々なサービスが受けられて便利だという声がある反面、無くした時が心配だとの声があったとの事です。既に実験は終わっていますが、先ほどの説明にもあった様に国の都合でこのシステムの本格導入が、まだ決まっていない。しかしながら、せっかく多額の投資をして取組んだシステムをこのままにするのはもったいないと言うことで、九州大学との連携事業としてマイページの充実や人事管理の電子決済も取り入れたシステムの構築に取り組んでいるそうです。また、これとは別の連携として、電算室の移転に伴いセキュリティ対策として九州大学で利用している電磁錠管理システムを無償で導入されたとの事です。以上で説明を終わり、質疑に入りました。

○まず、社会保障カードの活用や現状等についてももう少しお聞きしたいのですが。

☆国がこのシステム導入を検討した訳で、その導入に先駆けてどの様なシステムがいいのかと言う事で実証実験を行って来た所ですが、これは糸島市だけと言った単一市町村の問題ではなく、本来国全体で一緒に取組む問題であり、そういった意味では今回はあくまでも実証実験と言う事で終わっています。また、今後につきましては、実証実験で作ったシステムをどのように活用して行くかと言う事であり、利用者の利便性の向上を図るためにも更に機能や用途を増やしていく必要があると思います。

○今回の実証実験を行うに当たって国の支援はどのような様でしたか。また他の市町村でも同様の実証実験を行って

いるのでしょうか。それから、以前住基カードと言うような話がありましたがそれとの関係、またこう言った取組みの根底に、国による国民の財産管理までと言った様な考えがあるのかどうか、お伺いしたいのですが。

☆この事業はあくまでも国の補助事業でありまして、聞いている所では国から九州大学への補助金は約三億円程度と伺っております。それから、実証実験自体は2ヶ月間ではありますが、九州大学と市役所との具体的な取組み等の協議につきましては、昨年の10月から始まっており、2ヶ月間の実証実験の結果を整理し今年の8月31日に九州大学より国の方に報告をしてございます。社会保障カードの実証実験を行った他の市町村と言う事ですが、千葉県の上野市（医療法人）、三重県の名張市（日立製作所）、和歌山県の海南市（サイバーリンクス）、島根県の出雲市



視察会場にて

（出雲医師会）、香川県の高松市（システム環境研究所）、長崎県の大村市（NTT データ）の6市であります。また、住基カードについてですが、確かに進んでいない様ではあります、一方で住基カードは総務省、他方では社会保障カードは厚労省と言う事で、事業仕訳等の問題もあり、今まさに国の方で協議、検討がされている所だと思えます。

○九州大学との連携の補助事業についてお伺いしたいのですが、多岐にわたる連携事業をされていますが、事業内容を決めるについては大学からの提案ですか。それとも事業に応じて市や地元等との協議もされるのですか。
☆大学には実験・研究等の情報が集まるネットワークありますので、まずそこに市としましてこう言った応募をしますよと言う事で、載せさせていただきます。また、広報を通じて市民の皆さんに研究をしてもらいたいテーマがあったら応募して下さいと呼びかけます。同様に、庁内の各課に対しても呼びかけていまして、それらを審査委員会を設けて審査し決めていきます。そして、研究の成果については市民に公表しています。

○交流事業については、3年間の補助と言う事ですが、連携事業の方の補助はどのようですか。

☆これについては、基本的に単年度で考えていますが、事業内容によっては、当然継続もあります。

○九州大学がこちらに進出して来たのは、何か理由があるのですか。また、大学から何か要望はありますか。

☆九州大学としては、更に広い敷地が必要であると言う事から、当初福岡市さんに相談された様ですが、既に市街化が進んでおり、適切な用地が無かった事から隣接する現在の場所に移転を決めたと言う事です。また、国立大学と言う事もあるのですが、今大学は研究をするのは当たり前で、地域貢献をしなさいと言う事が強く言われおり、それが運営の一つの大きな柱にもなっていますので、地域の要望等については可能な限り答えて頂いています。それから、補助金等につきましては、現在では大学が一旦吸い上げて、それぞれ振り分ける様になっています。

○水素の発生機が150台と言う事ですが、これはどう言ったものですか。

☆集中配管で配っているプロパンガスを原料として水素を発生させ、それで電気を起こし、その時同時に発生する熱を使ってお湯を沸かすと言うものです。実証実験の場所としましては、このシステムがお湯をたくさん使ってもらった方がより電気を発生させると言うものですから、子育て世代に使ってもらった方が良いと言う事で、平成7年に出来た若い世代が多い美咲が丘団地に決まったと言う事です。この商品（システム）自体は、単体でも販売しているそうですが、企業としてどうやったら効率的な運営が出来るかと言う事で、150台と言う規模の実証実験になった訳で、そのデータは日々横浜の本社に送られているそうです。

○九州大学との連携について、教育と言う点についてあまり触れられていなかったのですが、地域に貢献するんだと言う中で、付属の小学校とか中学校と言った考え方も出来ると思うのですが、その点についてはどうですか。
☆まだ教育学部がこちらに来ていませんので、何とも申し上げられませんが、その様になったらいいなとは思っています。

○九州大学の卒業生が、市役所の職員になると言うのは増えていますか。

☆旧帝国大学と言う事もあって、かつてはあまりありませんでしたが、最近では増えて来ています。東広島市さんなども、移転当初は中々職員のなり手がいなかったようですが、最近では殆どが広島大学の卒業生と聞いていますので、多分うちもそうなるのではと思っています。以上で質疑を終了しました。

本市にも平塚市とは言え、最寄駅は秦野市の東海大学があり、市内には上智短期大学があります。今回お邪魔した糸島市さんの

取組みと比較すると、本市のその取組みとはあまりにも差があるように思えました。よく話題になる高額な連携事業はありますが、農業、工業、商業、教育等々あらゆる分野でもっと効率的に、且つ成果の上がる事業はいくらでもある筈で、議会としても色々な機会を通じて進言すると共に、市自らも積極的に取組んで頂きたいと思いました。また、社会保障カードですが、確かに1枚のカードで年金から保険証、介護、福祉と色々な対応が出来るだけでなく、お金としても使え非常に便利であります。紛失や個人情報の保護についても安全な対応が出来ることでしょう。しかし、便利になる過ぎると言う事に対して、この社会保障カードだけではありませんが、何か違和感を感じます。行革もそうですが、職員カットやあらゆる経費の削減には良いことかもしれませんが、今の経済不況や雇用の問題を見るにつけ、こう言った事を急ぐ事がこの先どうなっていくのか、便利さを喜ぶと言うよりは、不安を感じました。

予定にはなかったのですが、会議の後、先ほど話題になっていた日本一の直売場「伊都菜彩」を見させて頂く事になりました。町はずれのどちらかと言うと寂れた所にあるのですが、平日にも拘らず大変賑わっていました。駐車場（約400台）が大変広く評判の良さから、観光客と言うよりも周辺他市からたくさんのお客様がお見えになるとの事です。売り場自体は、本市の「じばさんず」と比べそんなに大きいとは思っていませんでしたが、やはり決定的に違う所が海をもっていると言う事で、新鮮な魚介類が豊富にあると言う事です。当然魚貝類は金額も張りますので、「じばさんず」と比べ売上に差が出来るのは致し方の無い所ではあると思います。自分も商売柄、魚介類を丁寧に見ましたが、本当に鮮度が良く、種類も豊富で、値段も安かったです。先輩議員たちも秦野と比べて、その安さに驚いていました。

以上で糸島市における視察を終了し、筑前前原市からJRにて本日の宿泊予定のホテルに向かいました。

時に午後15時30分。



社会保障カード



市役所前にて



伊都菜彩 (正面)



伊都菜彩 (脇)



伊都菜彩駐車場



伊都菜彩駐車場



野菜売り場



野菜売り場



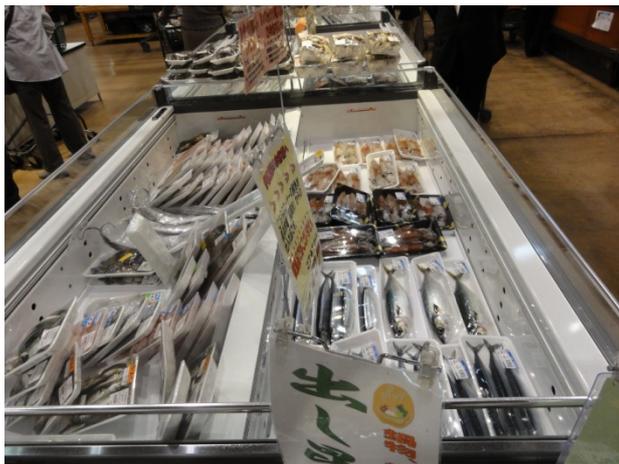
野菜売り場



野菜売り場



レジ付近



鮮魚売り場



調査第3日目 10月21日（木）佐賀県 伊万里市

視察内容 『食のまちづくり』・『婚活応援事業』
について

宿泊のホテルが伊万里市内ということで、9時にフロントに集合し、伊万里市議会事務局の前田様お迎えの車にて視察会場である伊万里市役所へ。到着後会場に案内され、予定とおり9時30分視察開始。まず説明に先立ち伊万里市議会の内山 泰宏副議長より歓迎のご挨拶がありました。秦野市さんはいつでも富士山が見られ東京横浜にも近く大変うらやましいとお褒めを頂き、伊万里については、その様なところはなくご覧の通りの町ですが、古くから焼き物の街として、また古伊万里等、焼き物の積出港として繁栄してきた街であると説明されました。また、伊万里市議会には会派がありませんで、来年改選期を迎えるにあたり目下検討中との事で、そう言った意味でも是非ご教授をお願いしたいとのことでした。次いで高橋照雄会長よりお礼のご挨拶の後、本日の視察項目である『食のまちづくり』・『婚活応援事業』について説明に入りました。

まず『食のまちづくり』について伊万里市男女協働・まちづくり課副課長（兼）まちづくり推進係長の山本茂子さんより説明を受けました。伊万里市が食のまちづくりの取組みを始めたのは平成16年7月で、市民や事業所、関係団体、市職員からなる食のまちづくり推進計画策定検討委員会を立上げ、翌平成17年2月に検討会で企画立案した「食のまちづくりシンポジウム」を開催し、「食のまちづくり宣言」を行ったそうです。更に、平成19年4月には、「伊万里市食のまちづくり推進条例」を策定すると共に「食のまちづくり推進会議」を設置し、平成20年7月に「食育推進基本計画」を策定したとの事です。こう言った取組みを始めた背景としましては、近年、消費者の食に対する安心・安全の声が高まってきたことや社会環境の変化に伴い、偏った栄養摂取など子供たちにも食の乱れが見えてきたことから、国の方でも平成17年6月に食育基本法が制定されたと言う背景がある中で、伊万里市においては、食材が豊かであり、特に農産物においては宝庫であること。また、市民レベルでの食のまちづくりに対する機運が高まっていたことに加え、市長（平成10年から）のマニフェストの中にも「食のまちづくりによる日本一の健康長寿のまちづくり」というのが掲げていること。更には、平成16年度が市政50周年に当たる節目の年と言う事もあって、食のまちづくりを始めようと言う事になったそうです。計画の期間としましては、平成17年度から26年度までの10年間で、具体的な取組みとしましては、まず①「食のまちづくり宣言」の普及・啓発、②地産地消の推進、③食育・健康づくり、④観光・交流までと言った4項目を掲げていまして、市の担当部署、JA、市民団体と連携しながら取り組んでいるところだそうです。次に、平成19年4月に策定した「伊万里市食のまちづくり推進条例」についてですが、当初朝ごはん条例として提案してきたと言う経過もあって、国が進めていた「朝ごはん運動」を今まで推進して来た「食のまちづくり」の牽引役として本格的に位置付け、食育基本法を随所に取り入れた啓発条例との事で、その特徴としては、「食のまちづくり推進計画」と当時策定予定であった「食育推進基本計画」の総合的、計画的な進行管理を行う「食のまちづくり推進会議」を設置したことだそうです。その「食育推進基本計画」ですが、国の方からも食育に関する計画を立てなさいと言う努力義務が課されていたこと、また、条例の中でも市の役割として食育の計画を立てる事になっていたことから、「食のまちづくり推進会議」の中で食育を中心にやっけて行こうと言う事になったそうで、その推進体制は、「食のまちづくり推進会議」が進行管理、調整を行い、「食のまちづくり推進委員会」が事業の実施、普及啓発を担うことになっているそうです。具体的な実施計画については、平成17年度に「食のまちづくり推進計画」として作っていたのですが、20年度からは新たな「食育推進基本計画」と合わせて年度毎に実施計画を作成し、その計画に基づき実施してきたとの事です。この後21年度の「食のまちづくり推進計画」と「食育推進基本計画」の具体的な事業実績に付いての説明がありましたが、別添資料の通りでありますのでそちらを



伊万里市庁舎

覧頂きたいと思います。このような取組みをされているのですが課題もあると言う事で、計画は作ったものの何処まで浸透しているかが、数字として現れてこない部分が多いこと。また、「朝ごはん運動」についても朝ごはんを食べましょうと言うことでアンケートを取るのですが、2年経って（小6が中1）同じアンケートを取ってもあまり変わっていない。一生懸命やっているにも拘らず中々浸透しない状況がある。市民との連携につきましても務めてはいるのですが、ある部分ではそういった状況にあるのではと思いますとのことでした。山本茂子さんの『食のまちづくり』についての説明を終わり質疑に入りました。



視察会場にて

○学校給食の完全米飯化ということで、米飯給食の週5日完全実施というのは素晴らしい取組みだと思いますが、ざっくりで結構ですので、給食食材の地場産率はどれくらいか分かりますか。

☆すいませんが、ここでは分かりません。

○学校以外で給食を取り扱っているところはありますか。

☆ありません。

○「朝ごはん運動」を推進されているとの事ですが、このような環境の素晴らしい所でも朝ごはんを食べてこない子供たちが増えているといった傾向があったのでしょうか。

☆傾向があったと言うよりも19年度に調査をしたのですが、小学校6年生で0.6%、中学校3年生で1.5%、高校生で9.4%と成長するに従って多くなることが分かりました。これは睡眠時間が少ないというか、寝る時間が遅く、間食等もする。結果、朝起きて時間が無い。家庭の都合等で食事の用意がされていない事もあるのでしょうか、そういった生活習慣に問題があると言う事で、教育委員会では平成17年に事業を始めたときに、「早寝、早起き、朝ごはん、味噌汁吸って元気に？」というようなキャッチフレーズで小中学校については朝ごはん運動を始め現在でも続いています。

○伊万里牛と言うお話がありましたが、実は昨日、伊万里牛を食べさせて頂いたのですが、伊万里牛は市内で販売されているのですか。また、その流通や商品化等はされているのですか。

☆伊万里牛としてブランド化はしているのですが、農協を通すとそれは全て佐賀牛ということになりますので、農家が牛をさばいたときに直接そこから仕入れたものだけが伊万里牛として出回るということです。それも全てではありませんで、殆どは佐賀牛として流通しています。商品化に付いてですが、市内の飲食店等の組織と連携し、今伊万里牛ハンバーグと言う商品を売り出しているところです。実は先日、「九州ご当地グルメ」と言うのがありまして、今年度はそのハンバーグでグランプリを頂きました。この24日にもイベント（トンテン祭り最終日）が有りますが、そのときには伊万里牛ハンバーガーを出す予定です。

○中学校も完全給食ですか。

☆小学校も中学校も、一ヶ所の給食センター作り（集中方式）配送しています。給食を取り入れたときから今の方式で行っています。

以上で『食のまちづくり』についての質疑を終了し、引続き『婚活応援事業』について婚活応援課の樋渡博文係長から説明を受けました。

まずこの『婚活応援事業』については、本年4月らの取組みであり、まだ計画段階という状況で成果と言うところまで行っておりませんが、よろしくお願ひしますと前置きをされ説明に入られました。

『婚活応援事業』と言う事業自体もそうですが、それを所管する『婚活応援課』も今年の4月1日からのスタートだそうで、7月まではどうして行くかと言った事業の計画を検討され、今後は7月から始めた婚活希望の登録者に対して色々な出会いの場とか講座の提供をして行きたいとの事です。次に、『婚活応援課』は何をやること

ろかと言うと、一人住まいを無くし心豊かなライフ生活が展望出来る様に、また少子化対策のひとつとして行政の立場から結婚活動を応援する課であり、その設置理由は、結婚相談等につきましては平成12年頃から農業の後継者対策として行って来た訳ですが、昨年マスタープランを検討していく中で、市内の団体や企業さんから周りの状況を見ると独身の方が増えており、農業の後継者対策としてだけではなく、市全体として若者対策は出来ないかと言った要望がありましたので、伊万里市の状況等を調べましたところ、それを裏付けるように近年未婚率が増えておりましたので、『婚活応援課』を設置しこの問題について対応していく事になったそうで、市



視察会場にて

としては、これにより子供が増えることによって、少子化対策に、また地域の活力アップや定住の促進に繋がると判断されているようです。因みに、伊万里市では、50歳時の生涯未婚率データの平成17年の県との比較において、県13.70%に対して伊万里市15.13%と言うところに注目しているとの事です。(頂いた資料によりますと、昭和60年以降全国、佐賀県、伊万里市の全てにおいて、今後結婚されないであろうと推測される50歳時の未婚率は年を追う毎に増え、特に男性のそれは、全国で昭和60年と比べ平成17年は4倍の15.49%に、また同年の女性7.10%と比較すると2倍以上であります。また、30～34、35～39、40～44歳のどの年代においても男女同様に未婚率は高くなっています。)

また、非婚化、晩婚化の原因としては、価値観の多様化による結婚観の変化や女性の社会進出による生活サイクルが多様化の中で、出会える機会が減ったこと。また、地域の世話役やお見合いなどが減ったことなどが上げられるとの事です。

次に、課の態勢や庁内連携に付いては、製作経営部に属しており、男女協働まちづくり課長が兼務されているそうで、専任の係長1名と緊急雇用創出事業を活用し婚活支援相談員1名(8月から)、臨時職員1名(7月から)の態勢で取組んでいるところだそうですが、23年度以降につきましては、緊急雇用等も含め今後の検討と言うことです。他の課との連携と言うことにつきましては、福祉課(少子化)、観光課(農業体験)、また、企画政策課(定住対策)と、それぞれ連携を取りながら勉強をして行きたいとの事でした。

本事業に対する市民の反応と言う点につきましては、課設立当初の4月に88件、5月43件、6月26件の計157件の問合せがあり、そのうち本人から42件、親から50件と言う事で、『婚活応援課』に対する期待の大きさを感じているとの事でした。また、7月以降については、先ほどの登録制で対応しているとの事でした。それから、議会や執行部の対応はどうかと言う事で、執行部からは、少子化が進む中、本市男性の生涯未婚率は県平均を上回っている状況であり、少子化対策の一環としても結婚活動を行政の立場から支援する婚活応援推進事業を実施するとの提案説明をしており、議会からも良いことであるとの評価を頂いているとの事です。次に、7月から実施している登録制についてですが、9月末で73人(男性44人、女性29人、10月中旬で約80人)が登録をされているそうで、市としては、パーティや農業体験、またバスツアーと言った出会いの場を提供していきたいとの事ですが、それだけでなく意識改革が必要であるとの事から、婚活に関する講演や弱点を克服するための講座等も予定をされているとの事でした。登録の対象者は伊万里市内に在住、または勤務する20歳以上の独身者。尚、日本国内に住居を有志、結婚後に市内に住む意思のある人も含むとの事で、登録に必要なものの中に独身証明書というのがあるとの事ですが、こう言った書類を提出することによって、積極的に婚活に取り組むと言う意思表示を頂ければよいとの事でした。また、婚活応援推進事業の予算については、婚活応援推進事業費として233万2千円(内県の安心子ども基金189万円)。緊急雇用創出事業として292万3千円。

その事業の中身としては、結婚活動相談対策(相談員の設置・第1第3土曜日開設・各地域に婚活サポーター等)・婚活PR啓発(市のホームページ・広報・新聞・テレビ等)・意識向上講座(婚活応援講演会・講座・セミナ

一等)・出会いの場提供(農業体験・パーティー・料理教室
また情報の提供等)の4本柱からなっており、色々な事
業を市だけでやっていくのは大変だと言うことで、この
7月から民間の各団体や企業の代表者13名で構成する婚
活応援推進協議会を設置し、連携を取りながら取組んで
いるところだそうです。以上で説明を終わり質疑に入り
ました。

○緊急雇用創出事業として292万3千円ということですが、
これは確か2年間で秦野市と比べると金額が少ないように
思うのですが。

☆事業内容によっても違いますし、7月からということ、
4~6月が入っていないこともあります。

○良い取り組みだとは思いますが、ただ結婚を勧めるだけでなく、結婚が決まったら市から祝い金を出すとか、
市営住宅の手当てをするとか、そういった特典のようなものがあるのも良いのではと思いますが。余計なこと
ですが。

○さきほど4~6月の3ヶ月で問合せが157件、その後の登録者が約80人と言うお話でしたが、市の取組みにお
いて市民がこれほど反応する事業はそんなに無いと、これは素晴らしいことだと思います。秦野市に置き換えれ
ばこの2倍、3倍と言うことで、秦野市としてもこれは是非取組まなければならない事業だと思っているので
すが、改めて担当としてこの事業に取組む姿勢、また心意気と言うかやりがいをお聞かせ頂きたいのですが。

☆この事業はそもそも当選したら「嫁に来ない課」を作りますという市長の公約でありまして、色々なところで
出向いて行かれる中で、そういった市民の声が多いことを知っておられたのだと思います。そこでこう言った課
を作って取組んでいかなければいけないということになったと思います。お問合せの中でも、特に親御さんたち
は自分の体のことや家系の事など、切実に老後の心配をされています。お子さんの年齢が高ければ尚更で、そう
言ったことを考えますと何とか力になりたいと思っています。

○県内他市や近県の中で、こういった取組みをされているところはありますか。

☆県内では9月から武雄市さんが、お結び課ということで始められました。また、県レベルでやっておられる所
もありまして、長崎県や福岡県、また有名な所では茨城県(茨城サポートセンター)がやっておられるそうです。

○80名ほどの登録者がいるとの事ですが、私も色々と面倒を見るのですが、最近では男性が軟弱と言うか元気
が無い、それで壊れてしまう事が多い訳ですが、(☆今言われているところの草食系男子と言う人たちでしょ
うか)細かいこと全てを教えないとうまく行かない。その様な中で、講演会ですとか講座を設けておられるのは、
大変良いことだと思います。以上で質疑を終了しました。

『食のまちづくり』言葉では簡単ですが、説明の中にも在りましたように、中々形として見えないというか、
具体的な成果として表す事が非常に難しい。インターネットやマスコミの情報過多。制作費が安いせいか何処を
見てもグルメや贅沢な料理番組ばかり。新しい製品や食材のコマーシャルが溢れて、大勢の人が、時代に、はや
りに流されていく、結果、散歩だジョギングだ。はたまたサプリメントが大流行。規則正しい生活をし、バラ
ンスの良い食事(食育)を心がけていけば、どうと言うことは無いのに。何事もそうでしょうが、出来る人は既
にやっているし、すぐ溶け込めるのでしょいうが、そうでない人はいくら言ってもやろうとしない。(そういう自
分は?)ですから頑張っているのに中々成果が見えてこない。婚活のところでも言われていましたが、成果を挙
げるにはとにかく意識改革をしないことには始まらない。しかし、理屈を言うのは簡単ですが、長い時間や習慣
の中で培われた個人の意識や価値観を変えることは、至難の業であります。それを社会的にやろうとすれば、す
ごい時間と忍耐とお金がかかります。でも始めなければ何も変わらない。改めて行政の仕事には目立たない大変
な仕事が多いものだと思います。批判ばかりでなく、そういったところにも目を向け評価を頂ければ、より良



視察会場にて

い市民との連携が出来るものと思いますし、これからの市民との協働とはそういったものでなければと思った次第です。そのためにも自分も議員の一人として、是非お役に立ちたいと思いました。

時に午後 11 時 30 分。以上で今回の視察を終了し、JR で福岡空港へ。午後 16 時 55 分羽田着。19 時厚木駅に到着後、それぞれ家路に着く。お疲れ様でした。

以上で今回の視察報告とし、それぞれの視察先に関わる内容の資料を添えて提出いたします。

以上



視察会場にて



婚活応援課